

# 環境改善社福で拡大

## 改正法機に進む投資

昨年4月の改正社会福祉法の施行で社会福祉法人に対して経営意識の強化が促されている。具体的なポイントとしては評議員制度、会計監査人の導入、社会福祉充実計画がある。社会福祉充実計画についてはこれまで、本紙では地域や利用者への貢献に取り組み社会福祉法人の取り組みを取り上げてきた。今回は職員に対する還元を目的とした設備投資に着目する。

社会福祉充実計画と最新の技術やサービスは一定の計算式に基づき法人が持つ財産のうち事業継続に必要な財産を除き再投下が可能とされた「社会福祉充実残額」があることとされた場合、既存事業の充実や新規事業実施に向けた投資計画を所轄庁に提出することが義務づけられた。社会福祉法人が内部留保を過剰にため込むことを抑止するための改正だ。全国の社会福祉法人の内部留保は総額2兆円規模という統計結果が社会福祉審議会で提出され、マスコミなどを賑わせた。

この制度改正に伴い、実務的な内容をまとめた「社会福祉充実計画策定ハンドブック」(第一法規・2017年3月出版)では、最新の技術やサービスを導入して既存事業の充実を図る投資事例を紹介している。例えば、事業継続やリスクマネジメントの観点からは見守り転倒・転落予防・災害対策「施設・設備の充実、強化」としてフラン


最新の技術やサービスを導入して既存事業の充実を図る投資事例を紹介している。例えば、事業継続やリスクマネジメントの観点からは見守り転倒・転落予防・災害対策「施設・設備の充実、強化」としてフラン

社会福祉充実計画と最新の技術やサービスは一定の計算式に基づき法人が持つ財産のうち事業継続に必要な財産を除き再投下が可能とされた「社会福祉充実残額」があることとされた場合、既存事業の充実や新規事業実施に向けた投資計画を所轄庁に提出することが義務づけられた。社会福祉法人が内部留保を過剰にため込むことを抑止するための改正だ。全国の社会福祉法人の内部留保は総額2兆円規模という統計結果が社会福祉審議会

### 攻めのリスク管理

◆ フランスベッドの「転ばないスリム」

この季節、気になるのは「感染症対策」だ。空気殺菌装置「エアロシールド」はエネファレスト(大分市)が開発、販売する商品。これまで病院や研究・検



このほか職場環境改善の観点から「職員腰痛予防」、「業務効率化」、「人材育成」を目的とした商品やサービスなども社会福祉充実残額の投資先にあげられている。

### 職員の負担減と安全決め手

社会福祉法人嬉野町社会事業助成会(佐賀県嬉野市)は、昨年の社会福祉法改正を機に、運営するデイと特養で先述のエアロシールドを導入した。

この商品を選んだ理由は、川口 効果について確かな実績がある点だ。書籍で紹介されていた点も信頼感が増え、このほか、メンテナンスが容易なこと、デイに通う利用者が特養内に入りやすいこと、広範囲に対応していること、期待する効果は、川口 人命を預かる以上、安全が第一。目に見えないリスクに対する不安を減らした。家族会でも説明して安心獲得に繋がった。



◆ エネファレストが感染症防止の取り組みを推進するため作成したポスター

◆ エネファレストの木原寿彦社長は「導入して風邪が減った、救急車を呼ぶ回数も減った」などの声がある」と説明する。導入価格は1台40万円程度だがまとめて導入する場合は個別相談に応じる。

# 高齢者向けビジネス国内外最新動向

## ～2018年度ダブル改定・その先の戦略を考える～

第35回

### 高齢者住宅フォーラム

開催日時

2018年

## 2月15日(木)

13時30分～16時30分  
(受付時間13時から)

場所

TKP東京駅日本橋カンパレンスセンター  
102ルーム

参加費

2万円(1名につき)  
2名以上参加の場合、1万5000円(1名につき)  
※いずれも消費税、資料代含む

参加対象・定員 **30名**

医療機関、介護事業者など

講師 田中克幸氏

デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社  
ライフサイエンスヘルスケア  
ヴァイスプレジデント

早わかり!「2018年度以降の介護サービス」のポイント解説

2018年度介護・診療報酬のダブル改定により、介護サービスは変革対応が必要になる。そのため、今後の動向を再認識し、AIやIoTといったノウハウ導入による生産性向上、それを活用できる人材育成が重要だ。同時に国内の個人支出や一人当たりの保険給付費増が期待できない中、業界関係者が収益を維持・増加させるには海外マーケットの可能性を探る必要がある。例えば、民間事業者と資金提供者など連携して行う投資手法「ソーシャルインパクトボント」といった新手法の活用など有効な選択肢は多い。「国際的なシルバー産業の動向を現場から追い続ける」をテーマに今後国内外の介護ビジネスの可能性について説明してもらう。

..... 講演内容 .....

◆おさえるべき2018年度ダブル改定の要点

- 国の指針と介護報酬改定のポイント
- インセンティブ動向と自立支援介護の実施例を紹介

◆変化する海外市場、これからの介護ビジネスとは

- 介護事業者・医療機関の海外進出の成功事例
- 日系企業の海外進出における注意点
- AI・IoT導入による業務の方法
- 保険外収益の実施例の紹介
- 新たな事業体「ソーシャルインパクトボント」とは?

お問い合わせ

**(株) 高齢者住宅新聞社**

〒104-0061 東京都中央区銀座8-12-15 TEL.03-3543-6852

参加  
申込方法

TEL.03-3543-6852 info@koureisha-jutaku.com FAX.03-3543-6853

参加希望の方には申込書をお送りしますので、メール・TEL・FAXにてお問い合わせ下さい。ホームページにも詳細があります。 <http://www.koureisha-jutaku.com>

お問い合わせ

TEL.03-3543-6852